

# 組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：若手研究者キャリア支援センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b> 1) 講義、セミナー、交流会及び個別面談並びにインターンシップを通して、ポストドクター及び博士(後期)課程学生のキャリア支援を図る。	1) 経済・経営・社会分野の多彩な講義・セミナー、講演会・企業との交流会、インターンシップ面談、キャリア相談及びインターンシップで構成されたキャリア支援プログラムにより、ポストドクター及び博士(後期)課程等学生へのキャリア支援を行った。 講義については、「実践的博士人材特論」と「ビジネス英語」の2科目を前期と後期に各1回、年間4科目開講した。セミナーについては、就職関連を主テーマとしたスキルアップ・キャリア支援のための各種セミナーを年間21回開催した(合宿2回含む)。講演会については、前期1回、後期3回開催し、うち2回はインターンシップ報告会を同時開催した。企業との交流会については、前期1回、後期1回開催した。個別面談については、インターンシップ面談を延べ250回実施し、養成とマッチングを行った他、センター以外の3つの学部・研究所(理学部・農学部・資源植物科学研究所)でキャリア相談対応を実施した。インターンシップについては、ポストドクター4名を民間企業に派遣した。また、プログラム登録者の就職状況について、ポストドクターは、企業等への就職8名、ポストドクターへの就職6名であった。博士(後期)課程等学生は、企業等への就職4名、ポストドクターへの就職1名であった。 キャリア支援プログラムとしては、質・量ともに充実した内容となっているが、インターンシップ派遣を含め、プログラム参加者が全体的に少ないことが課題となっている。各種イベントについては、開催日程やテーマを見直すと共に、本センターの事業内容の理解が広く行き届いていない面もあるため、さらに広報活動を行うことで、キャリア支援体制の充実を図りたい。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> 講義、セミナー、交流会等の実施状況	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b>	
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b>	
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	
<b>④センター業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b> 1) 「ポストドクター・インターンシップ推進事業」を各研究科等と連携して、着実に実施し、ポストドクター、博士(後期)課程学生のキャリア支援体制を整備する。 2) ポストドクター・博士(後期)課程学生のキャリア支援のため、指導教員等の意識啓発を図る。	1) キャリア支援体制として、新規に運営委員会及びドクター・キャリアサポート実施委員会を組織した。運営委員会は、年間2回開催し、規程・内規や年度計画を制定するとともに、各研究科等の委員を含む学内外の委員に協力を依頼した。また、具体的な実施方法等を検討する実施委員会は、年間24回開催し、「ポストドクター・インターンシップ推進事業」を含むセンター業務を遂行した。本事業の実施については、上記『教育領域』に記載したキャリア支援プログラムの他、広報活動の充実を重点的に行い、登録者・養成者・インターンシップ参加者が増加するよう取り組んだ。具体的には、説明会の開催、パンフレット・ニュースレターの作成、ホームページのリニューアルなどを通して学内外に広く周知すると共に、指導教員及び若手研究者(ポストドクター・学位取得者)向け現状調査アンケートを実施し、学内の現状把握を図った。 2) 指導教員等の意識啓発として、指導教員向けアンケートの他、大学院全研究科におけるセンター・事業の紹介や教員等研究室への個別訪問を行った。また、理学部教授会においても、事業説明を行った。 課題としては、プログラム参加者を増やすことが挙げられ、①気軽にキャリア相談を受けられる拠点を設け、②他大学のポストドクに本学プログラムの活用を働きかけ、③JREC-INによる公募を行う等、学内外への働きかけを行いたい。また、本事業の理解を得るために、継続して研究室訪問を行うとともに、講演会・セミナー開催により意識改革を図りたい。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ポストドクター・インターンシップ推進事業実施状況	
<b>【総括記述欄】</b>	
教育領域・センター業務領域とも、達成度としては、「良好である」との評価としたが、一方で現状での主な課題が見えてきた。具体的には、プログラム参加者を増やすための方策や学内教職員の意識啓発・意識改革への取組が挙げられる。今年度を実施した指導教員及び若手研究者向けのアンケート結果などを参考に、学内の関係研究科や部局との連携をさらに強めた上で、個々の教員・ポストドクター等への働きかけを積極的に行う予定である。その他、キャリア支援体制やプログラムの充実などに取り組みたい。	